

別記様式（第5条関係）

No. 4251074

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部_図書館
課長名	濱田 大祐

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	図書館施設整備事業		会計区分		01 一般会計	
			款項目コード(款-項-目)		09 — 07 — 04	
			事業コード(大-中-小)		02 — 21 — 13	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築			
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実			
事務事業の目的	図書館施設としての機能を確保するため適宜整備し、より良い図書館サービスを提供する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	1 施設の修繕を行う。 2 設備の修繕を行う。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市立図書館本館並びに分館の施設及び設備の改修・修繕	[全体の事業計画] 図書館を生涯学習の中核施設及び地域の情報センターとして、安全で快適に利用できるように老朽化した施設及び設備の改修を計画的に行った。 [本年度の事業概要] 図書館本館は、施設の老朽化に伴う内外壁改修工事を行うとともに、北側玄関のスロープ改修工事を実施し、施設利用の安全を図った。 また、本館の設備修繕を適宜行い、せんちょう分館の電話設備の改修を行うなど、安全な利用環境の確保に努めた。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
図書館の各施設及び設備の整備を計画的に推進することで、安全で快適な利用環境を確保し、郷土を拓く人を育む図書館として、市民の読書活動や学習機会の場及び機会の提供につなげる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本館の内外壁改修工事を全面的に実施したことによって、安全で快適な利用環境を確保し、郷土を拓く人を育む図書館として、市民の読書活動や学習機会の場及び機会の提供につなげた。
また、本館の北側玄関のスロープ改修を実施したことによって、車椅子利用者にも利用しやすい図書館を提供した。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	98,109,406	7,337,000	30,960,000	26,041,000	16,100,000
事業費(直接経費)	(単位:円)		96,009,406	5,237,000	28,860,000	23,941,000	14,000,000
財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)		96,009,406	5,237,000	28,860,000	23,941,000	14,000,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画		-					
		実績				-	-	-	-
	②	計画		-					
		実績				-	-	-	-
	③	計画		-					
実績					-	-	-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

本事業は、図書館施設整備に伴う改修や修繕、更新が事業内容であり、毎年度その対策や金額等も異なるため、事業の活動量や実績を指標として数値化することはできない。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	②				計画	-				
					実績			-	-	-
	③					計画	-			
						実績			-	-
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は、図書館施設整備に伴う改修や修繕、更新が事業内容であり、毎年度その対象や金額等も異なるため、事業の活動量や実績を指標として数値化することはできない。										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	「八代市総合計画」や「八代市教育振興基本計画」において、図書館施設の整備・充実が具体的な施策としてあげられていることから、上位政策・施策に直接結びつく事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成24年度同様、窓口業務委託を行い、利用機会の充実を図り、市民ニーズに応えている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	財政状況の厳しい現状から、財源を確保しながら計画的に施設整備を図る必要があるため、市が主体となって取り組むべき事業である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本館の老朽化に伴い、早急な対応が求められていた内外壁改修工事を行うとともに、スロープの改修など、より安全で快適な施設整備に努めることができた。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	施設の老朽化に伴い、今後整備、改修が必要となってくることは明らかであるが、財政状況の厳しい現状から、計画的な事業の遂行をする必要があるため、見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	軽微な修繕を除く施設整備は、設置者である市が実施する必要があるため、削減できない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業については、目的や形態が類似・関連する事業がないことから、他事業との統合・連携によるコスト削減はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設整備は、専門業者により実施するため、人件費の見直しには該当しない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	図書館法により、図書の貸出等において、利用料を徴収してはならないことになっているため。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 毎日多くの市民が利用する施設であることから、図書館の良好な読書環境を維持するため、老朽化する施設の年次的な改修の実施は、施設の安全管理の責任を負う市が行うべき事業である。 安全を最優先として、改修や修繕を行い、快適な環境整備に努める必要がある。		
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容	施設の老朽化から今後整備、改修が必要となっていくことは明白であることから、社会状況の変化に対応しつつ、中長期的な整備計画(建設計画)を立てて実施していく。 財政状況の厳しい現状から、予算の中で優先順位をつけ、より緊急性の高いものから随時改修工事をすすめることで、市民への安全で快適な施設・設備の提供を図っていく。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
		外部評価の実施		実施年度
		改善進捗状況等	H25進捗状況	
			H25取組内容	
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4251071	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	教育部 図書館				
				課長名	濱田 大祐				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	子ども読書活動推進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	04
				事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築						
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供						
事務事業の目的	「八代市子ども読書活動推進計画」に則り、各種行事の開催を通して、読書を楽しむ環境づくりを行い、子どもの読書活動の推進を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	1 おはなし会(こどもの読書週間、七夕、夏休み、読書週間、ひなまつり、幼少向、0～2歳向)の実施 2 おたのしみ放映会(子ども向)の実施 3 赤ちゃんハッピーブック事業の実施 4 読み聞かせ講座、趣味講座(子ども向け講座)の実施 5 小中学生推薦図書コーナーの設置								
根拠法令、要綱等	図書館法・八代市立図書館条例								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民(市内事業所への通勤者、市内の学校への通学者を含む)	①おはなし会: 季節のおはなし会(こどもの読書週間、七夕、夏休み、ひなまつり)と子羊文庫(ボランティア団体)による定例おはなし会(幼少向、0～2歳向)を開催した。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	②おたのしみ放映会: 子ども向け映画「おじゃまる マロの愉快な世界」を上映した。
子ども向け講座やおはなし会を始めとした各種行事の実施により、子どもが本に親しみ読書活動が活発になることを目標とする。	③赤ちゃんハッピーブック事業を実施した。 ④家庭・地域から子どもの読書活動を支える環境づくりをつくるため、読みきかせ講座「ことばで育む親子のきずなづくり」を実施した。また、趣味講座(子ども向け講座)「くまモンのオリジナルしおりを作ろう」「図書館マイバッグを作ろう」を実施した。 ⑤小中学生推薦図書コーナーを設置した。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
お話し会ボランティアグループによるおはなし会、おたのしみ放映会や子供向け講座等の各種行事を定期的に行うことによって、子どもの読書活動を推進してきた。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	3,544,876	3,545,000	3,545,000	3,545,000	3,545,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	44,969	44,876	45,000	45,000	45,000	45,000
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	44,969	44,876	45,000	45,000	45,000	45,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	おはなし会	回	計画	—	171	172	172	172
				実績	174	158	—	—	—
	②	おたのしみ放映会	回	計画	—	2	2	2	2
実績				2	1	—	—	—	
③	赤ちゃんハッピーブック事業	回	計画	—	41	41	41	41	
			実績	41	—	—	—	—	

(記述欄)※数値化できない場合
(注)平成25年度は、本館内外壁改修工事による約2ヶ月間の休館に伴い、実施数値に影響が出ている。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 図書貸出冊数 (0～18歳)	子どもの読書活動の推進を目標とすることから、対象となる子どもへの貸出冊数を指標とした。	冊	計画	-	81,518	83,555	85,643	87,784	89,978
			実績	76,904	68,825	-	-	-	-
② おはなし会参加者数	おはなし会を実施することで、子どもの読書活動の推進につながると考えられるため、おはなし会参加者数を指標とした。	人	計画	-	1,650	1,666	1,682	1,698	1,714
			実績	1,644	1,506	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-

もたらそうとする効果・成果の数値化

成果指標

（記述欄）※数値化できない場合
（注）平成25年度は、本館内外壁改修工事による約2ヶ月間の休館に伴い、実施数値に影響が出ている。

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	読書活動の推進により、生涯学習事業が促進され、ひいては郷土を拓く人を育むまちづくりに結びつく事業である。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成24年度同様、窓口業務委託を行い、利用機会の充実を図り、市民ニーズに応えている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	限られた予算の中で多様化する市民のニーズに対応したサービスを行うことは年々難しい状況にあり、さらなる民間の活用を検討する必要がある。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	H24年度の窓口等業務委託による開館日や開館時間・貸出冊数の増加や本年度の図書館システムの更新に伴うシステムやホームページの充実など、市民サービスの向上については、一定の成果は上がっている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	市民サービス向上のため、様々な取り組みを行うべきであり、事業内容等の見直しの検討の余地はある。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり ● 可能である	多様化する市民のニーズに応え、より充実した図書館サービスを実施するためには、平成27年度からの指定管理者制度の導入を検討している。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業については、目的や形態が類似・関連する事業がないことから、他事業との統合・連携によるコスト削減はできない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度を導入することで、人件費を削減することを検討する余地はある。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	図書館法により、図書の貸出等において、利用料を徴収してはならないことになっているため。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 開館時間の延長や専門性の高い図書館サービスに際し、民間活力を活用する必要があるため。		
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容	①H27年度から指定管理者制度を導入することで、開館時間の延長や専門性の高い図書館サービスの提供を図ることができる。 ②学校図書館への支援や学校への読み聞かせを行うことによって、小中学生の読書活動の推進を図る。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		改善進捗状況等	H25進捗状況	
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4251073	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 図書館				
				課長名	濱田 大祐				
評価対象年度	平成25年度								
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	図書館管理運営事業(かがみ分館)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	04
				事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	06
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築						
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供						
事務事業の目的	市民のニーズに応える図書館サービスを提供し、市民の読書活動の推進を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	図書館サービスの向上のため 1 利用機会の充実(団体貸出の充実(貸出冊数、期間)、図書館システムの更新に伴うホームページの充実) 2 蔵書の充実(貸出し傾向の分析、市民推薦図書サービスやリクエストに基づく図書の充実) 3 レファレンスサービスの充実(紙資料・視聴覚資料・電子資料の提供(インターネットサービス))								
根拠法令、要綱等	図書館法・八代市立図書館条例								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)					
市民(市内事業者所への通勤者、市内の学校への通学者を含む)				[全体の事業計画] 生涯学習の中核施設及び地域の情報センターとして、市民の読書活動、学習活動、調査研究活動等を支援し、市民の教育と文化の発展に寄与するため、必要な図書資料等を収集、整理、保存し、貸出又は閲覧に供するとともに、読書活動を推進する事業を行い、学習活動や文化活動の機会を提供した。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)				[本年度の事業概要] 窓口等業務の委託、蔵書の充実(貸出傾向やリクエストに基づく図書の整備充実)、図書資料の貸出及び図書館講座・おはなし会・童話発表大会等の自主事業の実施により市民の読書活動の推進を図った。また、貸出傾向の分析、市民推薦図書サービスやリクエストにより図書の充実を図り、レファレンスサービスの充実(紙資料・視聴覚資料・電子資料の提供)等の実施により図書館サービスの向上を図った。また、図書館システムの更新に伴いホームページをリニューアルし、更なる図書館サービスの充実を図った。					
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
書籍しか資料のなかった事業開始当時と比べると、インターネットやテレビ等で、様々な情報が簡単に手に入るようになり、図書館に求められる個人のニーズも多様化している。そこで、インターネットによる図書の検索、予約サービスを開始し、さらに3館の図書館システムを統合することによって、どの館でも貸出、返却ができるようになった。 今後は、開館時間の延長や専門性の高い図書館サービスを検討していく必要がある。									
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)				-	21,722,005	22,156,000	11,187,000	11,187,000	11,187,000
事業費(直接経費) (単位:円)				13,689,553	15,422,005	15,856,000	4,887,000	4,887,000	4,887,000
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	6,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)			13,689,553	15,416,005	15,854,000	4,885,000	4,885,000	4,885,000
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	6,300,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	おはなし会	回	計画	-	63	64	64	64
			実績	64	64	-	-	-	
	②	工作教室	回	計画	-	3	3	3	3
			実績	3	3	-	-	-	
	③	DVD上映会	回	計画	-	1	1	1	1
			実績	1	1	-	-	-	
(記述欄)※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果指標 成果の数値化	① 図書貸出冊数	各種の読書活動に係る事業を実施することにより、貸出図書が増加につながると考えられるため、指標として設定した。	冊	計画	-	85,503	87,640	89,831	92,077	93,600
				実績	77,957	78,677	-	-	-	-
	② 来館者数	図書の貸出、図書の閲覧、調査研究、図書館講座など、図書館サービスを利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	計画	-	26,666	26,932	27,201	27,473	27,747
				実績	30,789	49,412	-	-	-	-
	③ 貸出利用者数	図書の貸出を利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	計画	-	17,918	18,365	18,824	19,294	19,776
				実績	17,481	17,695	-	-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 (注)来館者数は、平成24年度まで手動性カウント機により計測していたが、平成25年度からカウントアイ(センサー計数機)を導入した計測に変更した。										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	読書活動の推進により、生涯学習事業が推進され、ひいては郷土を拓く人を育むまちづくりに結びつく事業である。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成24年度同様、窓口業務委託を継続し、利用機会の充実を図り、市民ニーズに応えている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	限られた予算の中で多様化する市民のニーズに対応したサービスを行うことは年々難しい状況にあり、さらなる民間力の活用を検討する必要がある。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	図書貸出冊数は、前年比1.1%の増加、来館者数16.0%の増加、貸出利用者数1.2%の増加となっており、市民サービスの向上については、一定の成果は上がっている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	市民サービス向上のため、様々な取り組みを行うべきであり、事業内容等の見直しの検討の余地はある。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり ● 可能である	多様化する市民のニーズに応え、より充実した図書館サービスを実施するために平成27年度からの指定管理者制度の導入を検討している。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業については、目的や形態が類似・関連する事業がないことから、他事業との統合・連携によるコスト削減はできない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度を導入することで、人件費を削減することを検討する余地はある。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	図書館法により、図書の貸出等において、利用料を徴収することはできないこととなっているため。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 開館時間の延長や専門性の高い図書館サービスの導入に際し、民間活力を活用する必要があるため。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 H27年度から指定管理者制度を導入することで、開館時間の延長や専門性の高い図書館サービスを提供し、市民の読書活動の推進を図ることができる。					
改革改善による期待成果					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上	●			改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持				
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No. 4251072

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育部 図書館
課長名	濱田 大祐

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	図書館管理運営事業(せんちょう分館)		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07 — 04
			事業コード(大-中-小)	02	—	21 — 05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築			
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供			
事務事業の目的	市民のニーズに応える図書館サービスを提供し、市民の読書活動の推進を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	図書館サービスの向上のため 1 利用機会の充実(団体貸出の充実(貸出冊数、期間)、図書館システムの更新に伴うホームページの充実) 2 蔵書の充実(貸出し傾向の分析、市民推薦図書サービスやリクエストに基づく図書の充実) 3 レファレンスサービスの充実(紙資料・視聴覚資料・電子資料の提供(インターネットサービス))					
根拠法令、要綱等	図書館法・八代市立図書館条例					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民(市内事業所への通勤者、市内の学校への通学者を含む)	[全体の事業計画] 生涯学習の中核施設及び地域の情報センターとして、市民の読書活動、学習活動、調査研究活動等を支援し、市民の教育と文化の発展に寄与するため、必要な図書資料等を収集、整理、保存し、貸出又は閲覧に供するとともに、読書活動を推進する事業を行い、学習活動や文化活動の機会を提供した。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	[本年度の事業概要] 窓口等業務の委託、蔵書の充実(貸出傾向やリクエストに基づく図書の整備充実)、図書資料の貸出及び図書館講座・おはなし会・童話発表大会等の自主事業の実施により市民の読書活動の推進を図った。また、貸出傾向の分析、市民推薦図書サービスやリクエストにより図書の充実を図り、レファレンスサービスの充実(紙資料・視聴覚資料・電子資料の提供)等の実施により図書館サービスの向上を図った。また、図書館システムの更新に伴いホームページをリニューアルし、更なる図書館サービスの充実を図った。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

書籍しか資料のなかった事業開始当時と比べると、インターネットやテレビ等で、様々な情報が簡単に手に入るようになり、図書館に求められる個人のニーズも多様化している。そこで、インターネットによる図書の検索、予約サービスを開始し、さらに3館の図書館システムを統合することによって、どの館でも貸出、返却ができるようになった。
 今後は、開館時間の延長や専門性の高い図書館サービスの推進を検討していく必要がある。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	25,872,573	26,327,000	16,285,000	16,285,000	16,285,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	18,884,491	20,272,573	20,727,000	10,685,000	10,685,000	10,685,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	18,884,491	20,270,573	20,725,000	10,683,000	10,683,000	10,683,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① おはなし会(クリスマス、ビンゴ大会など)	回	計画	—	48	48	48	48	48
			実績	48	44	—	—	—	—
	② 赤ちゃん広場	回	計画	—	21	21	21	21	21
			実績	21	21	—	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—	—
実績			—	—	—	—	—	—	
(記述欄)※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果指標 成果の数値化	① 図書貸出冊数	各種の読書活動に係る事業を実施することにより、貸出図書が増加につながると考えられるため指標として設定した。	冊	計画	-	110,715	113,483	116,320	119,228	121,200
				実績	94,820	108,809	-	-	-	-
	② 来館者数	図書の貸出、図書の閲覧、調査研究、図書館講座など、図書館サービスを利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	計画	-	58,108	58,689	59,275	59,867	60,465
				実績	22,396	79,004	-	-	-	-
	③ 貸出利用者数	図書の貸出を利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	計画	-	22,955	23,528	24,116	24,718	25,335
				実績	22,396	23,616	-	-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 (注)来館者数は、平成24年度まで利用者数を来館者数にしていたが、平成25年度よりカウントアイ(センサー計数機)を導入した計測に変更した。										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	読書活動の推進により、生涯学習事業が促進され、ひいては郷土を拓く人を育むまちづくりに結びつく事業である。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成24年度同様、窓口業務委託を継続し、利用機会の充実を図り、市民ニーズに応えている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	限られた予算の中で多様化する市民のニーズに対応したサービスを行うことは年々難しい状況にあり、さらなる民間力の活用を検討する必要がある。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	図書貸出冊数は、前年比14.7%の増加、来館者数252.8%の増加、貸出利用者数5.4%の増加となっており、市民サービスの向上については、一定の成果は上がっている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	市民サービス向上のため、様々な取り組みを行うべきであり、事業内容等の見直しの検討の余地はある。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり ● 可能である	多様化する市民のニーズに応え、より充実した図書館サービスを実施するために、平成27年度からの指定管理者制度の導入を検討している。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業については、目的や形態が類似・関連する事業がないことから、他事業との統合・連携によるコスト削減はできない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度を導入することで、人件費を削減することを検討する余地はある。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	図書館法により、図書の貸出等において、利用料を徴収することはできないこととなっているため。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 開館時間の延長や専門性の高い図書館サービスの導入に際し、民間活力を活用する必要があるため。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 H27年度から指定管理者制度を導入することで、開館時間の延長や専門性の高い図書館サービスを提供し、市民の読書活動の推進を図ることができる。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
		決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)	

別記様式（第5条関係）

No.	4251070	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	教育部 図書館				
				課長名	濱田 大祐				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	図書館管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	04
				事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	03
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築						
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供						
事務事業の目的	市民のニーズに応える図書館サービスを提供し、市民の読書活動の推進を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	図書館サービスの向上のため 1 利用機会の充実(団体貸出の充実(貸出冊数、期間)、図書館システムの更新に伴うホームページの充実) 2 蔵書の充実(貸出し傾向の分析、市民推薦図書サービスやリクエストに基づく図書の充実) 3 レファレンスサービスの充実(紙資料・視聴覚資料・電子資料の提供(インターネットサービス))								
根拠法令、要綱等	図書館法・八代市立図書館条例								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)	市民(市内事業所への通勤者、市内の学校への通学者を含む)									
内容 (手段、方法等)	[全体の事業計画] 生涯学習の中核施設及び地域の情報センターとして、市民の読書活動、学習活動、調査研究活動等を支援し、市民の教育と文化の発展に寄与するため、必要な図書資料等を収集、整理、保存し、貸出又は閲覧に供するとともに、読書活動を推進する事業を行い、学習活動や文化活動の機会を提供した。 [本年度の事業概要] 窓口等業務の委託、蔵書の充実(貸出傾向やリクエストに基づく図書の整備充実)、図書資料の貸出及び図書館講座・おはなし会・童話発表大会等の自主事業の実施により市民の読書活動の推進を図った。また、貸出傾向の分析、市民推薦図書サービスやリクエストにより図書の充実を図り、レファレンスサービスの充実(紙資料・視聴覚資料・電子資料の提供)等の実施により図書館サービスの向上を図った。また、図書館システムの更新に伴いホームページをリニューアルし、更なる図書館サービスの充実を図った。									
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	引き続き窓口業務を委託することにより、利用機会の充実を継続するとともに、図書館システムの更新に伴うホームページの充実や貸出傾向等の利用者状況を分析し、選書に生かしながら、図書館利用を促進し、貸出冊数を増やすなど、市民の読書活動の推進を図る。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
書籍しか資料のなかった事業開始当時と比べると、インターネットやテレビ等で、様々な情報が簡単に手に入るようになり、図書館に求められる個人のニーズも多様化している。そこで、インターネットによる図書の検索、予約サービスを開始し、さらに3館の図書館システムを統合することによって、どの館でも貸出、返却ができるようになった。 今後は、開館時間の延長や専門性の高い図書館サービスの推進を検討していく必要がある。										
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費 (単位:円)				-	94,861,604	99,530,000	95,201,000	95,201,000	95,201,000	
事業費(直接経費) (単位:円)				60,366,659	56,361,604	61,030,000	49,701,000	49,701,000	49,701,000	
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0	
	地方債			0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			4,673,289	40,000	366,000	395,000	395,000	395,000	
	一般財源 (特別会計→事業収入)			55,693,370	56,321,604	60,664,000	49,306,000	49,306,000	49,306,000	
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	38,500,000	38,500,000	45,500,000	45,500,000	45,500,000	
正規職員従事者数 (単位:人)				-	5.50	5.50	6.50	6.50	6.50	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	おはなし会(七夕、夏休み、クリスマス、ひなまつり、幼少向、0~2歳向)	回	計画	-	60	60	60	60	60
			実績	62	50	-	-	-	-	
	②	図書館講座(文学講座、歴史講座、趣味講座)	回	計画	-	26	22	22	22	22
			実績	26	25	-	-	-	-	
	③	名作映画鑑賞会(大人向鑑賞会、子供向鑑賞会)	回	計画	-	8	8	8	8	8
			実績	8	6	-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 (注)平成25年度は、本館内外壁改修工事による約2ヶ月間の休館に伴い、実施数値に影響が出ている。										

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果指標 成果の数値化	① 図書貸出冊数	各種の読書活動に係る事業を実施することにより、貸出図書が増加につながると考えられるため、指標として設定した。	冊	計画	-	351,878	360,674	369,691	378,933	385,200
				実績	315,653	283,374	-	-	-	-
	② 来館者数	図書の貸出、図書の閲覧、調査研究、図書館講座など、図書館サービスを利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	計画	-	313,226	316,358	319,521	322,716	325,943
				実績	360,034	323,129	-	-	-	-
	③ 貸出利用者数	図書の貸出を利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	計画	-	73,639	75,479	77,365	79,299	81,281
				実績	75,222	65,808	-	-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 (注)平成25年度は、本館内外壁改修工事による約2ヶ月間の休館に伴い、実施数値に影響が出ている。										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	読書活動の推進により、生涯学習事業が促進され、ひいては郷土を拓く人を育むまちづくりに結びつく事業である。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成24年度同様、窓口業務委託を継続し、利用機会の充実を図り、市民ニーズに応えている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	限られた予算の中で多様化する市民のニーズに対応したサービスを行うことは年々難しい状況にあり、さらなる民間力の活用を検討する必要がある。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	図書貸出冊数は、10ヶ月ベースで前年比7.4%の増加、来館者数7.7%の増加、貸出利用者数5.0%の増加となっており、市民サービスの向上については、一定の成果は上がっている。(工事に伴う休館期間を割り戻して計算)
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	市民サービス向上のため、様々な取り組みを行うべきであり、事業内容等の見直しの検討の余地はある。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	多様化する市民のニーズに応え、より充実した図書館サービスを実施するために、平成27年度からの指定管理者制度の導入を検討している。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業については、目的や形態が類似・関連する事業がないことから、他事業との統合・連携によるコスト削減はできない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	指定管理者を導入することで、人件費を削減することを検討する余地はある。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	図書館法により、図書の貸出等において、利用料を徴収することはできないこととなっているため。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 開館時間の延長や専門性の高い図書館サービスの導入に際し、民間活力を活用する必要があるため。			
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容	H27年度から指定管理者制度を導入することで、開館時間の延長や専門性の高い図書館サービスを提供し、市民の読書活動の推進を図ることができる。				
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上	●			
	維持				
	低下				
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
		H25進捗状況	2. 一部対応		
		H25取組内容	市民事業仕分けの結果(民間委託拡大・市民協働化)、平成24年7月から窓口業務を民間委託し、開館日数、開館時間、貸出制限数を増やすなど、市民目線に立った利用者サービスの向上に努めてきた。		
		決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		